

インドネシア - 2 件

1. パンデミックの影響を受け、地熱開発目標が後退

2021年5月6日

電力需要が変更されたため、今後10年間の地熱発電所(PLTP)の開発目標が調整された。

エネルギー鉱物資源省(ESDM)の再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)総局ハリス地熱局長は、国家エネルギー計画(RUEN: Rencana Umum Energi Nasional)では、地熱発電は当初、2030年までに9,300 MWに到達することを目標としていたが、国家エネルギー基本戦略(GSEN: Grand Strategi Energi Nasional)ドラフトで概説される最新の地熱開発ロードマップでは、電力需要の伸びは当初の地熱発電計画と一致しないため、目標の達成は2035年に延期されたと発表した。

ハリス地熱局長によると、電力需要の伸びは、COVID-19のパンデミックにより最大-2.4%の修正が行われた。現在、全国の電力状況は供給過剰にある。また、2025年から2026年稼働予定の石炭火力発電所(PLTU)の建設契約がまだ残っているため、追加容量も制限されている状況にある。

インドネシアでは、地熱資源量23,765.5MWに対し、既存の電力設備容量は2,130.7MWにしか達していない。地熱開発を促進するために政府はさまざまな形の支援を用意しており、その1つは政府が負担する掘削プログラムである。エネルギー鉱物資源省は、683 MWの開発計画のために、2024年までに20の地熱鉱区で探査掘削を実施する計画だ。

「政府がまず地熱開発のリスクの一部を引き受けてから、企業や国営企業に地熱鉱区(WKP)を提供するという新しい政府掘削プログラムがある。開発プロジェクトのリスクは少なくとも1～2%削減可能だ。」とハリス地熱局長は述べた。さらに、地熱開発資金のために、地熱セクターインフラファンド(PISP: Permbiayaan Infrastruktur Sektor Panas Bumi)や、地熱資源リスク緩和ファンド(GREM: Geothermal Resources Risk Mitigation)の利用も推進している。

ハリス地熱局長は、インドネシアの地熱開発は、国営企業省(BUMN: Kementerian Badan Usaha Milik Negara)との相乗効果と、既存の地熱鉱区の拡張開発で増産し、資源を最適化することによっても推進されると述べた。特に、PT. Pertamina Geothermal Energy (PGE)、PT. PLN Gas & Geothermal(PLN GG)、PT Geo Dipa Energi (Persero)の3社を統合する国営地熱ホー

ルディングスの設立は、世界最大の地熱国営企業になるので、その方法を現在絞り込んでいるところだと語った。

(出典:5月6日付 Bisnis Indonesia 紙)

2. 国営企業省、今年の下半期に国営地熱ホールディングス設立完了を目標

2021年5月6日

国営企業省(BUMN:Kementerian Badan Usaha Milik Negara)は、今年の下半期に国営地熱ホールディングス設立完了を目標としている。

国営企業省のパハラ・マンズリー(Pahala Mansury)副大臣は、PGE、PLN GG、ジオディパの3社を統合する計画は、迅速かつ時間をかけないことを目標としていることを明らかにした。

パハラ副大臣は、国営企業省並びに財務省も、これらを統合することを約束し、今年の第3四半期または第4四半期に完了する予定と述べた。PGEへの資産譲渡には、地熱鉦区(WKP)の移行を含むため、株主と規制当局の承認が必要であることを確認した。また、PLN GGとジオディパからPGEへの資産の移転には費用がかからないと付け加えた。

ブルタミナのニック・ウィディヤワティ社長は、インドネシアの地熱ポテンシャルは未だ最適化されていないため、現在このポテンシャルを開放する過程にあると述べた。新規開発をせず、あらゆる技術を使用して、既存の地熱発電量を増やすことが可能で、開発コストを削減することができる結論付けた。

(出典:5月6日付 Kontan 紙)